

平成29年度

普通会計決算概要

財政課

■■■ 平成29年度普通会計決算の概要について ■■■

1.普通会計における成果

平成23年度に策定した筑前町総合計画後期基本計画を踏襲し「計画的な事業推進、持続性のある町財政と創造のまちづくり」の推進に向けて、実施計画をもとに合併特例債や各種補助金の有効活用を念頭に予算編成を行うとともに、安定した財政運営を継続するために、町債の繰上償還（260,833千円：一般会計分）を行いました。

本年度の事業における成果としては、まず、弁当工房新築施設整備事業が挙げられます。これは、地方創生拠点整備交付金などを活用し、ファーマーズマーケットみなみの里に弁当工房を新たに建設したものであり、これにより、みなみの里で提供されるサービスが更に充実することとなりました。今後の集客力の向上や経済効果の波及が期待されるところです。

このほかにも、平成29年度から2か年度で予定されている、町営東小田団地建替事業を開始したほか、長年の懸案であった、やすらぎ荘入口交差点の改良事業に着手できたこと、農業者トレーニングセンターの用地取得が完了したこと、株式会社ヤクルトのボトリング工場の四三嶋地区工業団地への進出決定に伴い、その工業団地売却が完了したことなどが挙げられます。

また「筑前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現のため、地方創生推進交付金の活用による「農業部門新設事業」「筑前クロダマルブランディング事業」「筑前クロダマルイベント等実施委託事業」「筑前町スモールビジネス創出事業」「地域ブランディング事業」を実施することにより、活力ある筑前町を維持するための人材育成と雇用の創出、筑前町への新しい人の流れの創出、大豆等の6次産業化と地域ビジネスの構築に取り組みました。

農業の振興においては、農地・水保全管理対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業等を実施し、集落営農や認定農業者等の育成支援を行いました。

学校教育の振興においては、小中学生と留学生の交流事業を実施するとともに、中学生が英語検定を受検するにあたり、その検定料を町が負担するなど、児童・生徒の英語力強化に取り組みました。

地域福祉の充実面においては、増加する高齢者や障がい者に対し、必要な支援を提供するとともに、そったく基金を活用した個別施策等も継続しました。このほか、前年度に引き続き消費税増税による負担増を緩和するための「経済対策臨時福祉給付金」の給付を行いました。

財源確保に関しては、約45名体制による税の徴収強化に継続して取り組んだほか、ふるさと応援寄附金の納付手続きの簡素化により、前年度から寄附額が大幅に伸びていますが、PRの強化により、本年度はさらにそれを上回る寄附がありました。

【今後の財政運営について】

本町を取り巻く財政状況は、歳入面では、自主財源としての基幹収入である町税は個人住民税が微増傾向にあるものの、町税全体を見た場合、現状では多くの増収が見込めない状況です。

また、経常一般財源収入の半分以上を占める地方交付税は、合併算定替えの特例が適用されていたことにより約5億円が増額されていましたが、平成27年度から5年間での段階的縮減が開始となっており、一般財源の確保は基金の繰入に頼らなければならない厳しい状況にあります。

一方で、歳出面では合併時の新町建設計画に沿って、上下水道及び町道のインフラ整備や大刀洗平和記念館・ファーマーズマーケットみなみの里の建設事業のほか、防災行政無線統合事業や多目的運動公園整備事業、学校施設整備事業などの実施に伴い借り入れた町債の償還が多額となっていることにより、平成29年度決算での実質公債費比率は14.0%であり、高い数値を示している状況です。

更には、自立支援医療、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、保育所運営委託料などの扶助費が急激に増加したこと等により経常経費が大きく膨らんできた状況にあるため、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率も、平成29年度決算で95.5%と高い数値となっています。

平成35年度以降は、町債の償還額が減少していきますが、それまでの間は償還のピークが続くことから、この間の財政運営は特に重要です。

今後も、少子化・人口減少対策をはじめ多様化する行政ニーズに対応しなければならないため、多額の財政負担を伴い事業を遂行していかねばなりません。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町の財政を運営していくために、厳しい財政状況の下、限られた財源の中で、総合計画・実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていきます。

2. 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成しています。

(1) 決算収支状況(表1参照)

- 歳入総額 12,785,437千円 (対前年度 ▲4.4%)
(一般会計 12,767,487千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 17,950千円)
- 歳出総額 12,533,464千円 (対前年度 ▲4.6%)
(一般会計 12,532,944千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 520千円)

表1 決算収支の状況

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A-B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C-D(E)
平成29年度	12,785,437	12,533,464	251,973	12,583	239,390
平成28年度	13,380,396	13,139,668	240,728	3,392	237,336
増減	▲ 594,959	▲ 606,204	11,245	9,191	2,054
区分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 F+G+H-I(J)
平成29年度	2,054	28,468	260,833	300,000	▲ 8,645
平成28年度	▲ 21,298	42,827	267,560	500,000	▲ 210,911
増減	23,352	▲ 14,359	▲ 6,727	▲ 200,000	202,266

歳入は、財産収入、町税、寄付金などが増になった一方で、町債、繰入金、国庫支出金、地方交付税などが減となったことにより、12,785,437千円(対前年度▲4.4%)となりました。

歳出は、積立金、扶助費が増となったが、普通建設事業費、繰出金、公債費などの減少により12,533,464千円(対前年度▲4.6%)となりました。

実質収支は239,390千円の黒字決算、単年度収支についても2,054千円の黒字決算、実質単年度収支は、▲8,645千円の赤字決算となりました。

(2) 歳入の状況(表2参照)

歳入総額12,785,437千円、対前年度594,959千円減の▲4.4%となりました。

このうち自主財源については、主に財産収入(+647,217千円)、町税(+46,872千円)、寄付金(+42,678千円)などの増により、前年度比314,835千円増の+6.2%となりました。

一般財源については、主に町税(+46,872千円)や自動車取得税交付金(+14,588千円)、地方消費税交付金(+11,171千円)などが増となりましたが、地方交付税が▲92,356千円となったことにより、前年度比4,812千円減の▲0.1%となりました。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度	
		歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町税	2,986,357	23.4	2,939,485	22.0	46,872	1.6
	分担金及び負担金	229,838	1.8	212,728	1.6	17,110	8.0
	使用料及び手数料	248,399	1.9	247,714	1.9	685	0.3
	財産収入	839,862	6.6	192,645	1.4	647,217	336.0
	寄付金	100,922	0.8	58,244	0.4	42,678	73.3
	繰入金	665,437	5.2	1,083,848	8.1	▲ 418,411	▲ 38.6
	繰越金	240,728	1.9	267,234	2.0	▲ 26,506	▲ 9.9
	諸収入	109,401	0.9	104,211	0.8	5,190	5.0
	小計	5,420,944	42.4	5,106,109	38.2	314,835	6.2
依存財源	地方譲与税	146,164	1.1	146,655	1.1	▲ 491	▲ 0.3
	利子割交付金	4,846	0.0	2,637	0.0	2,209	83.8
	配当割交付金	12,547	0.1	8,617	0.1	3,930	45.6
	株式等譲渡所得割交付金	13,284	0.1	5,733	0.0	7,551	131.7
	地方消費税交付金	480,058	3.8	468,887	3.5	11,171	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	18,338	0.1	17,649	0.1	689	3.9
	自動車取得税交付金	53,621	0.4	39,033	0.3	14,588	37.4
	地方特例交付金	22,289	0.2	21,264	0.2	1,025	4.8
	地方交付税	3,678,485	28.8	3,770,841	28.2	▲ 92,356	▲ 2.4
	交通安全対策特別交付金	5,773	0.0	5,860	0.0	▲ 87	▲ 1.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,134	0.1	13,717	0.1	▲ 583	▲ 4.3
	国庫支出金	1,214,423	9.5	1,537,510	11.5	▲ 323,087	▲ 21.0
	県支出金	870,481	6.8	954,207	7.1	▲ 83,726	▲ 8.8
	町債	831,050	6.5	1,281,677	9.6	▲ 450,627	▲ 35.2
小計	7,364,493	57.6	8,274,287	61.8	▲ 909,794	▲ 11.0	
歳入合計		12,785,437	100.0	13,380,396	100.0	▲ 594,959	▲ 4.4
経常一般財源		7,104,583	55.6	7,104,160	53.1	423	0.0

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,415,989	58.0	7,420,801	55.5	▲ 4,812	▲ 0.1
特定財源	5,369,448	42.0	5,959,595	44.5	▲ 590,147	▲ 9.9

①町税 2,986,357 千円 (+ 46,872 千円 : + 1.6 %)

町税については、歳入総額の23.4%を占める最も重要な自主財源です。

たばこ税、入湯税が減となりましたが、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税が増となり、対前年度46,872千円増の+1.6%となりました。

また徴収率については、現年課税分が98.8%で対前年度+0.1%、滞納繰越分が15.6%で対前年度+0.6%となりました。

(単位:千円・%)

税目	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,104,414	1,087,167	17,247	1.6
現年課税分	1,088,964	1,070,726	18,238	1.7
滞納繰越分	15,450	16,441	▲ 991	▲ 6.0
法人町民税	147,241	144,435	2,806	1.9
現年課税分	146,743	144,247	2,496	1.7
滞納繰越分	498	188	310	164.9
固定資産税	1,429,824	1,389,844	39,980	2.9
現年課税分	1,412,402	1,371,318	41,084	3.0
滞納繰越分	17,422	18,526	▲ 1,104	▲ 6.0
軽自動車税	91,530	87,676	3,854	4.4
現年課税分	90,378	86,470	3,908	4.5
滞納繰越分	1,152	1,206	▲ 54	▲ 4.5
たばこ税	207,518	223,686	▲ 16,168	▲ 7.2
入湯税	5,830	6,677	▲ 847	▲ 12.7
合計	2,986,357	2,939,485	46,872	1.6

②地方交付税 3,678,485 千円 (▲ 92,356 千円 : ▲ 2.4 %)

●普通交付税 3,340,141千円 (H28 : 3,425,192千円 ▲85,051千円 ▲2.5%)

* 基準財政需要額……包括算定経費の単位費用の減によるもの (▲32,990千円)
 地域経済・雇用対策費の単位費用の減によるもの (▲15,927千円)
 公債費の増 (+19,492千円) など。

基準財政収入額……市町村民税所得割の増 (+23,552千円)
 市町村民税法人税割の増 (+31,561千円)
 地方消費税交付金の減 (▲27,779千円) など。

合併算定替縮減……▲50% (▲81,796千円) などによる。

●特別交付税 338,344千円 (H28 : 345,649千円 ▲7,305千円 ▲2.1%)

③分担金及び負担金 229,838 千円 (+ 17,110 千円 : + 8.0 %)

【主な増減要因】

* 保育料 126,802千円 (+17,573千円)

④使用料及び手数料 248,399 千円 (+ 685 千円 : + 0.3 %)

●使用料 163,743千円 (+717千円)

【主な増減要因】

* 多目的運動公園使用料 2,014千円 (+1,094千円)

●手数料 84,656千円 (▲32千円)

⑤国庫支出金 1,214,423 千円 (▲ 323,087 千円 : ▲ 21.0 %)

【主な増減要因】

* 防災・安全交付金（多目的運動公園）	皆減	(▲188,000千円)
* 保育所等整備交付金	皆減	(▲115,390千円)
* 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	皆減	(▲96,000千円)
* 地方創生加速化交付金	皆減	(▲34,991千円)
* 防災・安全交付金（道路・橋梁等）	37,950千円	(▲28,147千円)
* 学校施設環境改善交付金	皆減	(▲22,877千円)
* 臨時福祉給付金事業費補助金	皆減	(▲12,990千円)
* 地方創生拠点整備交付金	97,112千円	(+97,112千円)
* 経済対策臨時福祉給付金事業費補助金	69,000千円	(+69,000千円)
* 保育所運営費負担金	181,429千円	(+32,072千円)
* 障害者自立支援給付費等負担金	268,418千円	(+27,425千円)
* 社会資本整備総合交付金（東小田団地建替）	18,426千円	(+18,426千円)

⑥県支出金 870,481 千円 (▲ 83,726 千円 : ▲ 8.8 %)

【主な増減要因】

* 広域元気づくり事業費補助金	皆減	(▲92,993千円)
* 強い農業づくり交付金	皆減	(▲23,851千円)
* 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	42,640千円	(▲15,775千円)
* 保育所運営費負担金	90,936千円	(+15,883千円)
* 障害者自立支援給付費等負担金	134,209千円	(+13,678千円)

⑦財産収入 839,862 千円 (+ 647,217 千円 : + 336.0 %)

* 工業用地売払収入	735,412千円	(+653,712千円)
* 土地売払収入	30,976千円	(+30,211千円)
* 各種基金利子	59,930千円	(▲33,018千円)

⑧寄附金 100,922 千円 (+ 42,678 千円 : + 73.3 %)

* ふるさと応援寄附金	97,425千円	(+41,565千円)
-------------	----------	-------------

⑨繰入金 665,437 千円 (▲ 418,411 千円 : ▲ 38.6 %)

* 財政調整基金繰入金	300,000千円	(▲200,000千円)
* 減債基金繰入金	148,854千円	(+6,604千円)
(繰上償還金元金に全額充当)		
* 地域振興基金繰入金	103,898千円	(▲264,305千円)
(上水道給水装置整備事業)	11,161千円充当)	
(福岡県南水道企業団二期拡張事業)	21,000千円充当)	
(農業集落排水事業特別会計繰出金)	35,045千円充当)	
(消火栓整備事業)	2,956千円充当)	
(教育情報化推進事業)	10,062千円充当)	
(工業用地造成事業特別会計繰出金)	13,500千円充当)	
(消防ポンプ車等整備事業)	5,152千円充当)	
(やすらぎ荘入口交差点改良事業)	5,022千円充当)	

(3) 歳出の状況

歳出について、減額となった主なものは、工業用地造成事業特別会計繰出金や企業誘致関連道路整備工事費の減による商工費（▲481,743千円）、多目的運動公園整備や藪の内・鴨牟田線整備の完了などによる土木費（▲261,618千円）、三輪中学校給食調理室改修や夜須中学校及び三輪小学校体育館天井改修の完了による教育費（▲107,178千円）、元利償還金の減による公債費（▲117,584千円）です。

一方で増額となった主なものは、工業用地売却収入の一部を基金に積み立てたことや、弁当工房新築施設整備事業による総務費（+442,031千円）などです。

以上により、歳出総額12,533,464千円、対前年度▲4.6%の606,204千円の減となりました。以下、目的別と性質別で報告します。

●目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	111,624	0.9	110,832	0.8	792	0.7
総 務 費	2,099,670	16.8	1,657,639	12.6	442,031	26.7
民 生 費	3,763,737	30.0	3,756,340	28.6	7,397	0.2
衛 生 費	1,249,433	10.0	1,268,928	9.7	▲ 19,495	▲ 1.5
労 働 費	1	0.0	21	0.0	▲ 20	▲ 95.2
農 林 水 産 業 費	515,241	4.1	590,364	4.5	▲ 75,123	▲ 12.7
商 工 費	74,910	0.6	556,653	4.2	▲ 481,743	▲ 86.5
土 木 費	1,477,018	11.8	1,738,636	13.2	▲ 261,618	▲ 15.0
消 防 費	512,078	4.1	504,472	3.8	7,606	1.5
教 育 費	1,013,851	8.1	1,121,029	8.5	▲ 107,178	▲ 9.6
災 害 復 旧 費	26,837	0.2	28,106	0.2	▲ 1,269	▲ 4.5
公 債 費	1,689,064	13.5	1,806,648	13.7	▲ 117,584	▲ 6.5
合 計	12,533,464	100.0	13,139,668	100.0	▲ 606,204	▲ 4.6

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

①議会費 111,624 千円 (+ 792 千円 : + 0.7 %)

【主な増減要因】

* 町議会議員期末手当 14,581千円 (+1,838千円)

②総務費 2,099,670 千円 (+ 442,031 千円 : 26.7 %)

【主な増減要因】

* 各種基金積立金 741,294千円 (+508,091千円)

* 弁当工房新築施設整備事業 195,699千円 (+195,699千円)

* 大刀洗平和記念館増築等事業 皆減 (▲200,870千円)

* 戦跡保存公園整備事業 皆減 (▲48,878千円)

* 地方創生加速化交付金事業 皆減 (▲34,991千円)

③民生費 3,763,737 千円 (+ 7,397 千円 : + 0.2 %)

【主な増減要因】

* 保育所等運営委託料 516,193千円 (+89,953千円)

* 自立支援給付費 522,553千円 (+47,282千円)

* 介護保険広域連合負担金 306,006千円 (+29,072千円)

* 国民健康保険特別会計繰出金 208,796千円 (+20,941千円)

* 子ども医療費 90,782千円 (+16,709千円)

* 保育所等整備事業費補助金 皆減 (▲129,814千円)

* 臨時福祉給付金 68,895千円 (▲31,866千円)

* リブラ調理室及びキュービクル改修 皆減 (▲18,415千円)

④衛生費 1,249,433 千円 (▲ 19,495 千円 : ▲ 1.5 %)

【主な増減要因】

* 県南水道企業団出資金 6,800千円 (▲33,400千円)

* 甘木朝倉三井環境施設組合負担金 399,779千円 (▲15,957千円)

* 上水道事業出資金 61,100千円 (+10,900千円)

* 地球温暖化対策実行計画策定業務 8,640千円 (+8,640千円)

④労働費 1 千円 (▲ 20 千円 : ▲ 95.2 %)

【主な増減要因】

* 印刷製本費 皆減 (▲21千円)

⑤農林水産業費 515,241 千円 (▲ 75,123 千円 : ▲ 12.7 %)

【主な増減要因】

* 農業基盤整備促進事業 皆減 (▲28,400千円)

* 強い農業づくり交付金 皆減 (▲23,851千円)

* 湯の谷池浚渫工事費 皆減 (▲20,064千円)

⑥商工費 74,910 千円 (▲ 481,743 千円 : ▲ 86.5 %)

* 工業用地造成事業特別会計繰出金 17,496千円 (▲276,233千円)

* 企業誘致関連道路整備工事費 3,812千円 (▲213,022千円)

⑦土木費 **1,477,018 千円** (**▲ 261,618 千円** : **▲ 15.0 %**)

* 多目的運動公園整備工事費	皆減	(▲381,064千円)
* 藪の内・鴨牟田線整備工事費	皆減	(▲43,873千円)
* 二地区公園整備工事費	23,843千円	(▲10,119千円)
* やすらぎ荘入口交差点改良	101,249千円	(+101,249千円)
* 東小田団地建替工事費	70,000千円	(+70,000千円)

⑧消防費 **512,078 千円** (**+ 7,606 千円** : **+ 1.5 %**)

* 消防団小型動力ポンプ付軽積載車購入	10,152千円	(+10,152千円)
* 広域消防負担金	426,163千円	(+15,550千円)
* デジタルMCA無線機購入	2,138千円	(+2,138千円)
* 広域消防特別負担金	皆減	(▲26,309千円)

⑨教育費 **1,013,851 千円** (**▲ 107,178 千円** : **▲ 9.6 %**)

* 三輪中学校給食調理室改修工事費	皆減	(▲123,094千円)
* 夜須中学校体育館天井改修工事費	皆減	(▲31,860千円)
* 三輪小学校体育館天井改修工事費	皆減	(▲30,240千円)
* 農業者トレーニングセンター用地取得費	81,588千円	(+81,588千円)

⑩災害復旧費 **26,837 千円** (**▲ 1,269 千円** : **▲ 4.5 %**)

* 道路災害復旧工事費	4,290千円	(▲7,000千円)
* 林道災害復旧工事費	1,890千円	(▲4,806千円)
* 農業用施設災害復旧工事費	18,281千円	(+8,872千円)
* 河川災害復旧工事費	1,697千円	(+1,697千円)

⑪公債費 **1,689,064 千円** (**▲ 117,584 千円** : **▲ 6.5 %**)

* 元利償還金 (一般会計)	1,427,737千円	(▲110,351千円)
* 繰上償還金 (一般会計)	260,834千円	(▲6,726千円)

●性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,109,335	40.8	5,114,172	38.9	▲ 4,837	▲ 0.1
人件費	1,395,096	11.1	1,405,606	10.7	▲ 10,510	▲ 0.7
扶助費	2,025,175	16.2	1,901,918	14.5	123,257	6.5
公債費	1,689,064	13.5	1,806,648	13.7	▲ 117,584	▲ 6.5
投資的経費	1,075,635	8.6	1,862,239	14.2	▲ 786,604	▲ 42.2
うち人件費	20,239		45,419		▲ 25,180	▲ 55.4
普通建設事業	1,048,798	8.4	1,834,133	14.0	▲ 785,335	▲ 42.8
災害復旧費	26,837	0.2	28,106	0.2	▲ 1,269	▲ 4.5
その他の経費	6,348,494	50.6	6,163,257	46.9	185,237	3.0
物件費	1,823,458	14.5	1,852,698	14.1	▲ 29,240	▲ 1.6
維持補修費	63,514	0.5	113,812	0.9	▲ 50,298	▲ 44.2
補助費等	1,652,960	13.2	1,655,778	12.6	▲ 2,818	▲ 0.2
積立金	741,294	5.9	233,203	1.8	508,091	217.9
投資及び出資金・貸付金	69,742	0.6	92,560	0.7	▲ 22,818	▲ 24.7
繰出金	1,997,526	15.9	2,215,206	16.9	▲ 217,680	▲ 9.8
合 計	12,533,464	100.0	13,139,668	100.0	▲ 606,204	▲ 4.6

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

○義務的経費 5,109,335 千円 （ ▲ 4,837 千円 : ▲ 0.1 %）

* 義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものです。義務的経費の歳出総額に占める割合は40.8%で、対前年度4,387千円減の▲0.1%となりました。

①人件費 1,395,096 千円 （ ▲ 10,510 千円 : ▲ 0.7 %）

②扶助費 2,025,175 千円 （ + 123,257 千円 : + 6.5 %）

【主な増減要因】

* 保育所等運営委託料	516,193千円	(+89,953千円)
* 自立支援給付費	522,553千円	(+47,282千円)
* 子ども医療費	90,782千円	(+16,709千円)
* 臨時福祉給付金	68,895千円	(▲31,866千円)

③公債費 1,689,064 千円 （ ▲ 117,584 千円 : ▲ 6.5 %）

【主な増減要因】

* 元利償還金（一般会計）	1,427,737千円	(▲110,351千円)
* 繰上償還金（一般会計）	260,834千円	(▲6,726千円)

○投資的経費 **1,075,635 千円** (▲ 786,604 千円 : ▲ 42.2 %)

* 投資的経費の歳出総額に占める割合は、8.6%となり、普通建設事業費の減により、対前年度786,604千円減の▲42.2%となりました。

④普通建設事業費 **1,048,798 千円** (▲ 785,335 千円 : ▲ 42.8 %)

◆うち補助事業費 **369,158 千円** (▲ 386,604 千円 : ▲ 51.2 %)

【主な増減要因】

* 多目的運動公園整備工事費	皆減	(▲376,799千円)
* 保育所等整備事業費補助金	皆減	(▲129,814千円)
* 藪の内・鴨傘田線整備工事費	皆減	(▲43,873千円)
* 夜須中学校体育館天井改修工事費	皆減	(▲31,860千円)
* 三輪小学校体育館天井改修工事費	皆減	(▲30,240千円)
* 弁当工房新築施設整備事業	191,221千円	(+191,221千円)
* 東小田団地建替工事費	70,000千円	(+70,000千円)

◆うち単独事業費 **595,410 千円** (▲ 414,506 千円 : ▲ 41.0 %)

【主な増減要因】

* 企業誘致関連道路整備工事費	3,812千円	(▲213,022千円)
* 大刀洗平和記念館増築等工事費	皆減	(▲180,257千円)
* 三輪中学校給食調理室改修工事費	皆減	(▲123,094千円)
* やすらぎ荘入口交差点改良	101,249千円	(+101,249千円)
* 農業者トレーニングセンター用地取得費	81,588千円	(+81,588千円)

⑤災害復旧費 **26,837 千円** (▲ 1,269 千円 : ▲ 4.5 %)

【主な増減要因】

* 道路災害復旧工事費	4,290千円	(▲7,000千円)
* 林道災害復旧工事費	1,890千円	(▲4,806千円)
* 農業用施設災害復旧工事費	18,281千円	(+8,872千円)
* 河川災害復旧工事費	1,697千円	(+1,697千円)

○その他の経費 **6,348,494 千円** (+ 185,237 千円 : + 3.0 %)

* その他の経費の歳出総額に占める割合は、50.6%となり、繰出金、維持補修費、物件費などが減となったものの、積立金の大幅な増により、対前年度185,237千円増の+3.0%となりました。

⑥物件費 **1,823,458 千円** (▲ 29,240 千円 : ▲ 1.6 %)

【主な増減要因】

* 需用費	261,754 千円	(+ 3,357 千円 : + 1.3 %)
光熱水費	+10,908千円	
消耗品費	▲2,734千円	
印刷製本費	▲1,989千円	

*委託料	1,068,139千円	(▲21,071千円	:	▲1.9%
ネットワーク機器更改	▲26,903千円				
公園長寿命化計画策定	▲16,643千円				
地方創生加速化交付金関連	▲15,726千円				
総合行政情報システム更新・改修	+39,323千円				
地球温暖化対策実行計画策定	+8,640千円				
地方創生推進交付金関連	+6,276千円				

*その他	137,615千円	(▲817千円	:	▲0.6%
福島団地解体工事	▲14,122千円				
マクリ団地解体工事	▲3,704千円				
学校PC教室パソコン借上料	+10,062千円				
図書システム使用料	+3,462千円				

⑦維持補修費 63,514千円 (▲50,298千円 : ▲44.2%)

【主な増減要因】

* 各種維持補修費の減

⑧補助費等 1,652,960千円 (▲2,818千円 : ▲0.2%)

【主な増減要因】

* キッチンカー事業補助金	皆減	(▲17,465千円)
* 甘木朝倉三井環境施設組合負担金	399,779千円	(▲15,957千円)
* ど〜んとかがし祭実行委員会補助金	250千円	(▲9,365千円)
* 自立支援給付費返還金	3,230千円	(▲9,190千円)
* 広域消防負担金	426,163千円	(+15,550千円)
* ふるさと納税返礼	34,771千円	(+11,596千円)
* 臨時福祉給付金返還金	10,262千円	(+10,244千円)

⑨積立金 741,294千円 (+508,091千円 : +217.9%)

* 地域振興基金元金積立金	539,324千円	(+536,635千円)
* ふるさと応援基金元金積立金	97,425千円	(+41,565千円)
* 農業振興基金元金積立金	皆減	(▲65,000千円)

⑩投資及び出資金・貸付金 69,742千円 (▲22,818千円 : ▲24.7%)

* 県南水道企業団出資金	6,800千円	(▲33,400千円)
* 上水道事業出資金	61,100千円	(+10,900千円)

⑪繰出金 1,997,526千円 (▲217,680千円 : ▲9.8%)

【主な増減要因】

* 工業用地造成事業特別会計繰出金	17,496千円	(▲276,233千円)
* 介護保険広域連合負担金	306,006千円	(+29,072千円)
* 国民健康保険特別会計繰出金	208,796千円	(+20,941千円)

(4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

下記算式の分子については、前年度と比較して、繰出金、扶助費、物件費が増となりましたが、補助費等、公債費、維持補修費、人件費が減となり、全体としては80,784千円の減となりました。

一方、分母については、普通交付税が減となったものの、地方税、自動車取得税交付金や地方消費税交付金などの各種交付金、臨時財政対策債が増となったことにより、全体としては16,313千円の増となりました。

これにより、経常収支比率は、前年度から1.3%下降し95.5%となりました。（臨時財政対策債を除くと100.7%で、前年度から▲1.1%となりました。）

(算式)

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減収補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位:千円・%)

	平成29年度	平成28年度	増減
①経常経費充当の一般財源額	7,154,572	7,235,356	▲ 80,784
②経常一般財源の総額	7,104,583	7,104,160	423
③減収補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	385,050	369,177	15,873
②+③+④	7,489,633	7,473,337	16,296
経常収支比率	95.5	96.8	▲ 1.3
経常収支比率(③と④を除く)	100.7	101.8	▲ 1.1

①経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位:千円)

	平成29年度		平成28年度		増減 (A)-(B)
	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (A)	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (B)	
人件費	1,395,096	1,279,307	1,405,606	1,293,340	▲ 14,033
物件費	1,823,458	1,253,724	1,852,698	1,217,352	36,372
維持補修費	63,514	43,225	113,812	93,948	▲ 50,723
扶助費	2,025,175	518,708	1,901,918	477,922	40,786
補助費等	1,652,960	1,076,058	1,655,778	1,277,094	▲ 201,036
公債費	1,689,064	1,371,255	1,806,648	1,484,562	▲ 113,307
投資及び出資金・貸付金	69,742	0	92,560	0	0
繰出金	1,997,526	1,612,295	2,215,206	1,391,138	221,157
合計	10,716,535	7,154,572	11,044,226	7,235,356	▲ 80,784

(5) 基金の状況

基金の状況は、積立を741,294千円、取崩を665,437千円行い、普通会計で対前年度末残高から、75,857千円（+1.3%）増の5,744,055千円の基金残高となりました。

各基金の積立額、取崩額及び残高については、下表のとおりです。

（単位：千円）

基金名	H28年度末 残高	H29 積立額			H29年度 取崩額	H29年度末 残高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,685,097	0	28,468	28,468	300,000	2,413,565
減債基金	273,282	0	2,897	2,897	148,854	127,325
地域振興基金	1,107,235	539,324	11,739	551,063	103,898	1,554,400
公共施設等整備 基金	719,218	30,977	7,625	38,602	101,983	655,837
農業振興基金	389,334	0	4,129	4,129	0	393,463
退職手当準備基金	54,431	0	577	577	0	55,008
多目的運動広場 整備基金	139,119	13,134	1,475	14,609	0	153,728
子ども未来基金	57,579	0	611	611	0	58,190
ふるさと応援基金	97,014	97,425	1,029	98,454	2,034	193,434
平和基金	4,964	504	53	557	1,700	3,821
そったく基金	124,814	0	1,323	1,323	6,968	119,169
住宅新築資金等 特会財政調整基金	16,111	0	4	4	0	16,115
合計（普通会計）	5,668,198	681,364	59,930	741,294	665,437	5,744,055
合計（一般会計）	5,652,087	681,364	59,926	741,290	665,437	5,727,940

(6) 町債の状況

町債の状況は、831,050千円の借入に対し、1,487,014千円の元金償還を行い、対前年度655,964千円（▲3.9%）減の16,021,615千円の町債残高となりました。

（単位：千円）

	H28年度末 元金残高	H29年度 借入額	H29年度 償還額			H29年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	16,677,234	831,050	1,486,669	201,902	1,688,571	16,021,615
うち 合併特別債分	5,323,235	192,900	389,011	51,736	440,747	5,127,124
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	345	0	345	11	356	0
合計	16,677,579	831,050	1,487,014	201,913	1,688,927	16,021,615